

## 第 2 期

〔 自 2018年 1月 1日  
至 2018年12月31日 〕

< 計 算 書 類 >

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 **ルック**

# 貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,358	流動負債	3,185
現金及び預金	674	支払手形	341
受取手形	58	買掛金	811
売掛金	2,281	短期借入金	247
商品及び製品	3,761	未払金	238
仕掛品	16	未払費用	873
原材料及び貯蔵品	0	未払法人税等	106
前渡金	117	未払消費税等	299
前払費用	103	前受金	5
繰延税金資産	288	預り金	45
その他	71	前受収益	0
貸倒引当金	△17	返品調整引当金	22
固定資産	1,646	賞与引当金	48
有形固定資産	550	ポイント引当金	20
建物	339	資産除去債務	37
構築物	0	設備関係支払手形	46
工具器具備品	210	その他	42
投資その他の資産	1,096	固定負債	115
敷金	849	退職給付引当金	23
長期差入保証金	0	資産除去債務	89
繰延税金資産	199	その他	2
その他	94	負債合計	3,301
貸倒引当金	△47	純資産の部	
		株主資本	5,713
		資本金	50
		資本剰余金	5,681
		その他資本剰余金	5,681
		利益剰余金	△17
		その他利益剰余金	△17
		繰越利益剰余金	△17
		評価・換算差額等	△10
		繰延ヘッジ損益	△10
		純資産合計	5,703
資産合計	9,005	負債及び純資産合計	9,005

## 損益計算書

( 2018年1月1日から  
2018年12月31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		19,452
売上原価		8,934
売上総利益		10,517
販売費及び一般管理費		9,562
営業利益		955
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	
貸倒引当金戻入額	3	
為替差益	0	
その他の	19	23
営業外費用		
支払利息	3	
固定資産除却損	6	
その他の	2	12
経常利益		966
特別損失		
減損損失	52	52
税引前当期純利益		914
法人税、住民税及び事業税	328	
法人税等調整額	△195	133
当期純利益		780

## 株主資本等変動計算書

( 2018年 1 月 1 日から  
2018年 12 月 31 日まで )

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計
2018年 1 月 1 日 期 首 残 高	10	-	△0	9
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
当 期 純 利 益			780	780
会 社 分 割 に よ る 増 加	40	5,581		5,621
合 併 に よ る 増 減		100	△797	△697
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)				
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	40	5,681	△17	5,704
2018年 12 月 31 日 期 末 残 高	50	5,681	△17	5,713

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	繰 延 へ ッ ジ 損 益	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
2018年 1 月 1 日 期 首 残 高	-	-	9
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
当 期 純 利 益			780
会 社 分 割 に よ る 増 加			5,621
合 併 に よ る 増 減			△697
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	△10	△10	△10
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△10	△10	5,694
2018年 12 月 31 日 期 末 残 高	△10	△10	5,703

## 個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) デリバティブ取引

時価法によっております。

#### (2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金……返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) ポイント引当金……顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(5) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

#### ③ ヘッジ方針

為替予約取引については、権限規程等を定めた社内管理規程に基づいて、基本的には外貨建取引の約定高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ④ ヘッジ有効性の評価

ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

#### 連結納税制度の適用

当事業年度から㈱ルックホールディングスを連結納税親会社とする連結子法人として、連結納税制度を適用しております。

<株主資本変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数  
普通株式 1,000株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額  
該当事項はありません。
  - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	300百万円	資本剰余金	300,000円	2018年12月31日	2019年3月29日

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。